



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月10日

上場会社名 中部電力株式会社
コード番号 9502

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川口 文夫
問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤 俊雄 TEL (052) 951-8211
決算取締役会開催日 平成18年5月10日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,150,507	(0.8)	322,104	(5.9)	219,692	(12.6)
17年3月期	2,133,223	(1.5)	342,159	(2.3)	195,107	(5.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	119,458	(30.9)	162.07	152.72	7.8	3.8	10.2
17年3月期	91,270	(20.4)	125.68	117.37	6.5	3.3	9.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 1,083百万円 17年3月期 1,715百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 735,005,101株 17年3月期 724,107,768株
会計処理の方法の変更 有
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	5,741,876	1,659,313	28.9	2,121.40
17年3月期	5,703,558	1,413,233	24.8	1,952.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 782,020,030株 17年3月期 723,688,890株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	307,157	140,676	165,221	65,149
17年3月期	557,562	115,397	438,149	63,860

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 20社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	10,500億円	1,150億円	730億円
通期	21,200億円	1,950億円	1,200億円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 153円45銭

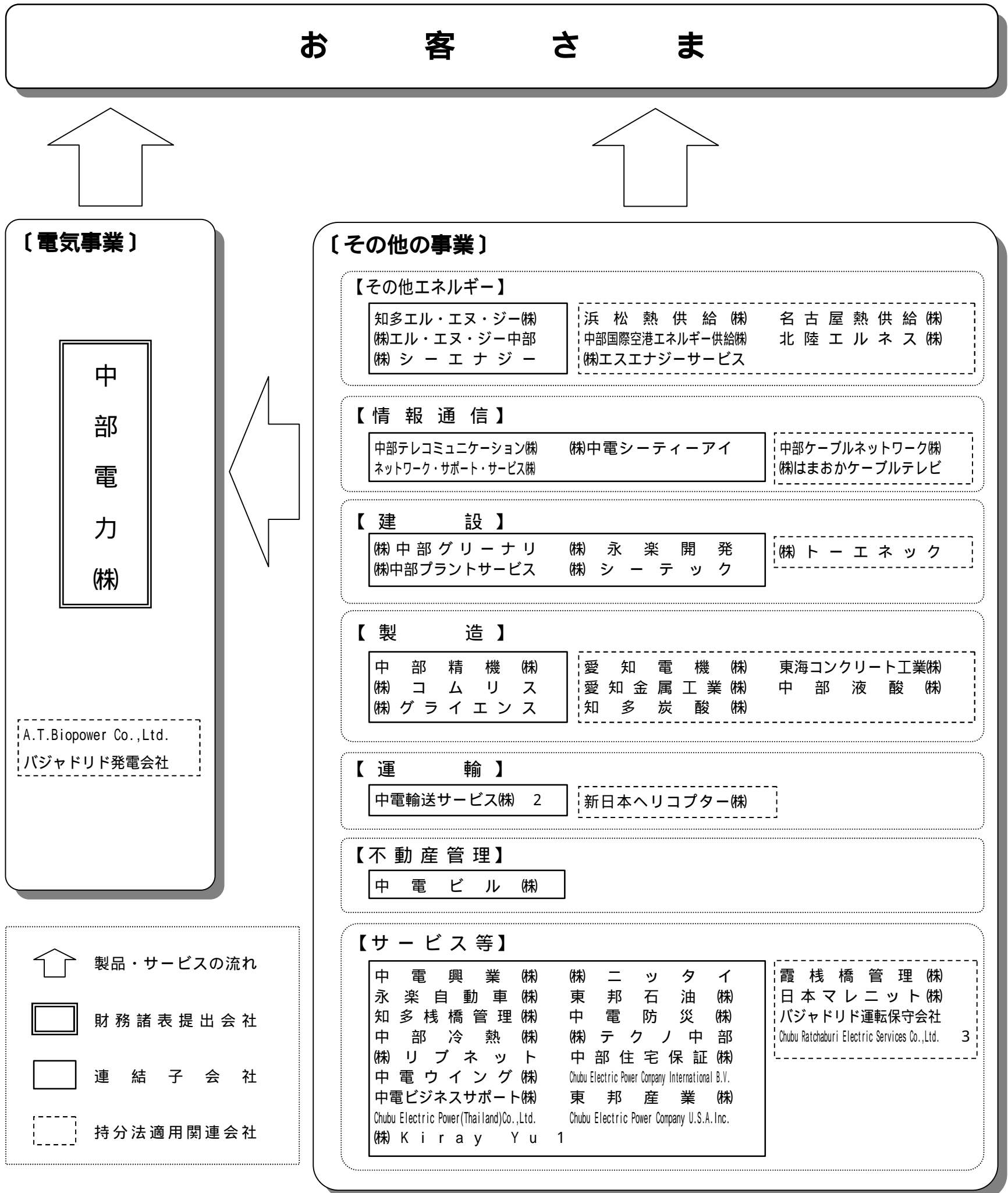
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 11ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

なお、当社は、平成18年1月に当社のF T T H事業をはじめとする通信線路関連事業を中部テレコミュニケーション(株)に移管するとともに、3月には同社を完全子会社化しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



[関係会社の状況]

(連結子会社)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権 の所有 割合 (%)	関 係 内 容	摘要
知多IL・IX・シ- 株 式 会 社	愛知県 知多市	8,000	その他I社	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出しに関する業務 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 シ-エナジー	名古屋市 東区	3,400	その他I社	78.4 (5.0)	コージェネレーションシステム等の総合エネルギー事業 役員の兼任等……有	
中部コミュニケーション 株 式 会 社	名古屋市 中区	38,816	情 報 通 信	100.0	電気通信サービス及び電気通信機器の賃貸等サービス 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 中電シ-ティ-アイ	名古屋市 中村区	2,500	情 報 通 信	81.3	情報処理サービス,ソフトウェア業 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 永 楽 開 発	名古屋市 東区	100	建 設	100.0	建物の設計・建築・修理,電力会社の土地に関する業務代行 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 中部プラントサービス	名古屋市 熱田区	240	建 設	80.0	火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事及び運転関係業務 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 シ-テック	名古屋市 瑞穂区	720	建 設	100.0 (32.3)	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事 役員の兼任等……有	
中 部 精 機 株 式 会 社	愛知県 春日井市	68	製 造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代弁 役員の兼任等……有	
中 電 ビ ル 株 式 会 社	名古屋市 中区	1,214	不 動 産 管 理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等……有	
中 電 興 業 株 式 会 社	名古屋市 中区	25	サ-ビス等	100.0 (14.5)	損害保険代理,電柱広告,リース,印刷,旅行業 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 ニ ッ タ イ	名古屋市 東区	30	サ-ビス等	100.0	配電設備関係の雑修理工事,建物管理業務 役員の兼任等……有	
永 楽 自 動 車 株 式 会 社	名古屋市 南区	100	サ-ビス等	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品の販売 役員の兼任等……有	
東 邦 石 油 株 式 会 社	三重県 尾鷲市	10	サ-ビス等	100.0	石油類の貯蔵及び受払業 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 テ ク ノ 中 部	名古屋市 港区	120	サ-ビス等	100.0 (13.3)	環境調査・環境保全関連事業,火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等……有	
その他18社						

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権 の所有 割合 (%)	関 係 内 容	摘要
株 式 会 社 ト-エネック	名古屋市 中区	7,680	建 設	26.2	配電設備新增設,修繕工事及び電力施設関連工事 役員の兼任等……有	(注)3
愛 知 電 機 株 式 会 社	愛知県 春日井市	4,053	製 造	24.3	電気機械器具の製造,販売及び修理 役員の兼任等……有	(注)3
東海コンクリート工業 株 式 会 社	三重県 いなべ市	300	製 造	26.2	コンクリートボール,同パイル及びその他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等……有	
新日本ハリコフター 株 式 会 社	東京都 中央区	250	運 輸	50.0	送電線巡視飛行,建設資材運搬飛行 役員の兼任等……有	
その他16社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には,事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 議決権の所有割合の()内は,間接所有割合で内数を記載している。
 3 有価証券報告書を提出している。

経営方針

1. 経営の基本方針

電気事業におきましては、昨年4月から、電力小売り自由化の範囲が高圧受電のお客さますべてに拡大されるとともに、日本卸電力取引所および電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートしました。

ガス事業におきましても電気と同様に、自由化範囲の拡大や託送制度整備など制度変更が行われるなど、エネルギー市場における業種や業態の垣根を越えた競争は一層激しさを増しております。

当社グループは、このような厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的な成長を達成してまいります。そのため以下のとおり経営目標を掲げ、具体的な業務運営方針に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

【経営目標】

・電気の販売目標

オール電化促進や空調・厨房・産業プロセスなどの電化推進などにより、平成19年度末で24億kWh相当分の需要の上積みを目指します。

・ガス、LNGおよび分散型エネルギー事業の目標

ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の3事業合計で、平成22年度に450億円程度の売上高を目指します。

・財務目標

項目	連結目標	単体目標	目標年次
総資産事業利益率 (ROA) ^{*1}	4.5%以上	4.5%以上	平成16～18年度の 3カ年平均
経常利益	1,650億円以上	1,600億円以上	
設備投資額	2,000億円以下	1,700億円以下	
フリー・キャッシュ・フロー ^{*2}	3,600億円以上	3,500億円以上	
有利子負債残高	3.1兆円以下	3兆円以下	平成18年度末

*1...総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

*2...フリー・キャッシュ・フロー = (営業キャッシュ・フロー) - (投資キャッシュ・フロー)

【業務運営方針】

(1)お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より一層お客さまにご満足いただけるよう、お客さまの多様なニーズに的確にお応えするサービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施などに努め、電気に加えてガス、LNGや分散型エネルギーもあわせ、エネルギーをコアとする様々な新しい「価値」をお客さまへお届けいたします。

(2)安価で高品質なエネルギーサービスの安定的・継続的な提供

コストダウンをはじめとする経営効率化を徹底するとともに、エネルギーセキュリティや環境保全なども考慮しバランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め、安価で高品質なエネルギーサービスを安定的・継続的に提供してまいります。

(3)企業体力の増強と経営資源の戦略的な配分を通じた持続的な成長

グループ体としての総合力を向上し、経営目標を確実に達成するとともに、コアであるエネルギー事業分野に対しキャッシュ・フローや人的資源を戦略的に集中・再配分し、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして持続的に成長してまいります。

(4)企業の社会的責任（CSR）を果たすための積極的な行動

コンプライアンス経営を徹底するとともに、社会との共生を常に念頭に、地球環境問題への取り組みや地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民として企業の社会的責任（CSR）を果たすべく積極的に行動してまいります。

また、ウラン資源の有効活用を図りながら、将来にわたり安定したエネルギーを確保するために、浜岡原子力発電所4号機において2010年度（平成22年度）からプルサーマルの実施を計画しており、安全確保を最優先に地元のご理解を得つつ着実に進めてまいります。

2．利益配分に関する基本方針

企業活動から生み出された成果につきましては、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

配当金につきましては、その成果をもとに、安定配当の継続を基本として、業績と財務体質の強化などを勘案のうえ決定しております。

内部留保資金につきましては、電気事業をはじめとするエネルギー事業などへの設備投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

なお、会社法施行後においても、従来どおり期末配当および中間配当を継続してまいります。

3．経営成績等の変動要因

当社グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

(1)経済環境に関するリスク

経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少いたします。そのため、当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなりますが、「渇水準備引当金制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

燃料価格の変動

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油等を国外からの輸入に依存しており、LNG、石炭、原油の輸入価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成18年3月末時点で3兆1,750億円と、総資産の55.3%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の82.1%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

(2)当社グループの事業活動に関するリスク

電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては、平成17年4月から、小売自由化範囲が拡大されるとともに、日本卸電力取引所や電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートしました。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開してまいりますが、今後の制度改定やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

原子力バックエンドコスト等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され(平成17年10月1日)、電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、同法および改正後の電気事業会計規則により、将来発生する原子力バックエンドコストに備えるため、積立金の積立ておよび使用済燃料再処理等引当金の引当を行っております。

ただし、原子力バックエンドコストを始めとする核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況、当社の原子力発電計画の変動等により増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

なお、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料に係る費用および中間貯蔵費用の引当は行っておりません。

電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

(3)その他のリスク

自然災害等

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害、事故やテロ行為等が発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

個人情報の流出

当社グループでは、大量に保有する個人情報の保護を適切に実施するために、個人情報保護法等に則り、社内体制および取り扱いのルールを定め、個人情報の厳正な管理や従業員教育等を実施しております。

しかしながら、個人情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

浜岡原子力発電所1，2号機の定期点検工事

浜岡原子力発電所1，2号機は、原子炉内機器の補修および耐震裕度向上工事を実施するため、平成23年3月まで定期点検期間を延長することとしております。現時点では、これら工事に関する費用、工程が確定していないため、業績は影響を受ける可能性があります。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 連結収支の概要

平成17年度におけるわが国経済は、企業業績の改善などを背景に設備投資が引き続き増加したことや、雇用・所得環境の好転を受け、個人消費が堅調に推移したことなどから、緩やかな回復を続けました。中部地域においては、この傾向が特に顕著でした。

このような経済情勢のもと、当期の収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などはありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことに加え、その他の事業においても売上が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ172億円増加し2兆1,505億円、経常収益は、前期に比べ164億円増加し2兆1,571億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において、減価償却費や人件費の減少などはありませんでしたが、燃料費の増加などから、営業費用は、前期に比べ373億円増加し1兆8,284億円となりました。また、支払利息の減少などにより営業外費用が減少したことなどから、経常費用は、前期に比べ81億円減少し1兆9,374億円となりました。

以上により、経常利益は、前期に比べ245億円増加し2,196億円となりました。

また、川浦水力発電所建設中止に伴う特別損失の計上はありましたが、当期純利益は、前期に比べ281億円増加し1,194億円となりました。

ア 営業収支

電気事業

販売電力量は、暖房需要の増加や景気回復により産業用需要が堅調に推移したことにより、前期に比べ3.1%増加し1,306億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、契約数の増加や冬季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房需要の増加などから3.6%増加し353億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、契約数の減少などから1.8%減少し79億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから4.4%増加し225億kWh、産業用は、機械や鉄鋼などが堅調に推移していることなどから3.0%増加し649億kWhとなりました。

これに対して供給面では、水力発電量は、湯水（出水率 当期：82.6%、前期：114.2%）により、前期比27.6%減の76億kWhとなりました。

また、原子力発電量は、平成17年1月より営業運転を開始した浜岡原子力発電所5号機の順調な運転などにより、前期比24.5%増の276億kWhとなりました。

これらにより、火力発電量は、前期比0.8%増の910億kWhとなりました。

電気事業における収支の状況につきましては、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などはありましたが、販売電力量の増加により、電灯電力料は増加しました。一方、他の電力会社への販売収益が減少したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は、前年並みの2兆413億円となりました。

一方、営業費用は、減価償却費の減少や退職給与金の減少などによる人件費の減少はありましたが、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などから、前期に比べ229億円増加し1兆7,271億円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ229億円減少し3,142億円となりました。

その他の事業

その他の事業における収支の状況につきましては、ガス事業において販売量が増加したことに加え、不動産管理事業の売上も増加したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は、前期に比べ 173億円増加し 1,091億円となりました。

一方、営業費用は、ガス事業や不動産管理事業で売上増加に伴う原価の増加などにより、前期に比べ 143億円増加し 1,012億円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ 29億円増加し 79億円となりました。

イ 経常利益

営業外収益につきましては、持分法による投資利益が減少したことなどから、前期に比べ 8億円減少し 66億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 164億円増加し 2兆 1,571億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、武豊火力発電所 5号機建設中止に伴う損失の計上はありましたが、繰上返済実施額の減少などによる支払利息の減少や社債買入消却の減少などから、前期に比べ 454億円減少し 1,090億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 81億円減少し 1兆 9,374億円となりました。

この結果、経常利益は、前期に比べ 245億円増加し 2,196億円となりました。

ウ 当期純利益

前期の豊水（出水率 114.2%）に対し、当期は、湯水（出水率 82.6%）であったことから、湯水準備金を 93億円取崩しております。

また、当期は特別損失に川浦水力発電所建設中止損失を 335億円計上しましたが、前期は固定資産の減損損失を 456億円計上していたことから、特別損失は、前期に比べ 121億円減少しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ 384億円増加し 1,954億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純利益は、前期に比べ 281億円増加し 1,194億円となりました。

(2)連結財政状態の概要

ア 資産・負債・資本の概要

資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、平成 18 年 1月に通信線路設備の一部などを会社分割の手法により中部テレコミュニケーション㈱に移管したことなどから、前期末に比べ 2,933億円減少し 4兆 315億円となりました。

その他の固定資産については、上記の設備移管などにより、前期末に比べ 370億円増加し 2,869億円となりました。

固定資産仮勘定については、発電所建設中止に伴う損失処理などにより、前期末に比べ 405億円減少し 1,460億円となりました。

投資その他の資産については、使用済燃料再処理等積立金の積立てを実施したことなどにより、前期末に比べ 3,014億円増加し 7,175億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 383億円増加し 5兆 7,418億円となりました。

負債

転換社債や社債の減少などにより、有利子負債が減少したことなどから、負債合計は、前期末に比べ 1,976億円減少し 4兆 716億円となりました。

資本

当期は、売上の増加や電気事業における減価償却費及び人件費の減少などから、当期純利益 1,194億円を確保できたことに加え、転換社債の転換に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことなどにより、資本合計は、前期末に比べ 2,460億円増加し 1兆 6,593億円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ 4.1%向上し 28.9%となりました。

なお、転換社債の転換において、新株発行のほか自己株式を 286億円充当しております。

イ 連結キャッシュ・フローの概要

キャッシュ・フローの状況

当社グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税及び消費税の納付額や支払利息の減少などの増加要因はあったものの、燃料費の増加や使用済燃料に係る既存引当金部分を当年度に一括して積み立てたことなどにより、前期に比べ 44.9%減の 3,071億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による回収額が減少したことなどから、前期に比べ 21.9%増の 1,406億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前期に比べ 62.3%減の 1,652億円の資金減少となりました。

以上により、当期末の資金残高は、前期末に比べ 2.0%増の 651億円となりました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 7.3%減の 3兆 1,750億円となりました。

キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
株主資本比率	28.9%	24.8%	22.7%	20.8%	19.1%
時価ベースの株主資本比率	40.2%	32.7%	27.5%	24.7%	23.7%
債務償還年数	10.3年	6.1年	6.4年	6.9年	6.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	4.1	6.0	4.9	4.4

(注) 1 株主資本比率：株主資本 / 総資産

連結ベースの財務数値により計算しております。(以下同じ。)

2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。(以下同じ。)

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 当期の利益処分に関する事項

当期の期末配当金は、中間配当金と同様に 1株につき 30円を予定しております。この結果、当期の配当性向は 39.6%となります。

2. 次期の見通し

電気事業における平成18年度の販売電力量は、前期比2.7%減の1,270億kWh程度と想定しております。

平成18年度の業績見通しにつきましては、電気事業における販売電力量の減少などから、売上高は、連結決算・個別決算ともに減収と想定しております。

費用面では、電気事業において、減価償却費や支払利息の減少などはあるものの、燃料費などの増加が見込まれることなどから、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

〔次期連結業績見通し〕

	中間期	通 期
売 上 高	10,500億円 (1.1%増)	21,200億円 (1.4%減)
営 業 利 益	1,550億円 (10%減)	2,700億円 (16%減)
経 常 利 益	1,150億円 (10%減)	1,950億円 (11%減)
当 期 純 利 益	730億円 (11%減)	1,200億円 (1%増)

〔主要諸元表〕

項 目	18年度(想定)	17年度	16年度
原油CIF価格(\$/b)	65程度	55.8	38.8
為替レート(インターバンク)(円/\$)	120程度	113	107

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

生産及び販売の状況

[電 気 事 業]

1 . 販売電力量

(単位 : 億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)(注)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 対 象 需 要	電 灯	353	341	12	3.6
	電 力	79	80	1	1.8
	計	432	421	11	2.5
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	225	216	9	4.4
	産 業 用 他	649	630	19	3.0
	計	874	846	28	3.4
合 計		1,306	1,267	39	3.1

(注)自由化対象需要は、17年4月以降の新たな自由化対象(契約電力50kW以上)に組み替えてあります。

2 . 発電電力量

(単位 : 億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	76 (82.6)	104 (114.2)	28 (31.6)	27.6
	火 力	910	903	7	0.8
	原 子 力 (設備利用率)	276 (63.1)	222 (51.9)	54 (11.2)	24.5
融 通		38	29	9	29.2
他 社 受 電		134	141	7	5.2
揚 水 用		13	19	6	34.3
合 計		1,421	1,380	41	3.0

連 結 財 務 諸 表

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末 <small>(平成18年3月31日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成17年3月31日現在)</small>	増 減	科 目	当 期 末 <small>(平成18年3月31日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成17年3月31日現在)</small>	増 減
固 定 資 産	5,432,282	5,428,120	4,162	固 定 負 債	3,089,371	3,162,446	73,074
電 気 事 業 固 定 資 産	4,031,514	4,324,833	293,318	社 債	1,445,726	1,547,836	102,110
水 力 発 電 設 備	336,854	354,344	17,490	長 期 借 入 金	1,033,421	1,034,173	752
汽 力 発 電 設 備	724,122	804,498	80,375	退 職 給 付 引 当 金	191,613	207,135	15,522
原 子 力 発 電 設 備	398,972	452,449	53,477	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金		253,373	253,373
送 電 設 備	1,147,185	1,217,560	70,374	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	261,018		261,018
変 電 設 備	475,975	483,409	7,434	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	89,093	82,638	6,454
配 電 設 備	799,602	852,634	53,031	繰 延 税 金 負 債	1	37	36
業 務 設 備	148,145	158,380	10,234	そ の 他 の 固 定 負 債	68,497	37,251	31,246
その他の電気事業固定資産	655	1,556	900	流 動 負 債	975,632	1,090,867	115,234
その他の固定資産	286,945	249,892	37,053	1年以内に期限到来の固定負債	129,680	271,616	141,936
固 定 資 産 仮 勘 定	146,050	186,575	40,525	短 期 借 入 金	299,459	271,746	27,713
建設仮勘定及び除却仮勘定	146,050	186,575	40,525	コマーシャル・ペーパー	270,000	304,000	34,000
核 燃 料	250,199	250,699	500	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	92,321	62,346	29,974
装 荷 核 燃 料	40,033	48,119	8,086	未 払 税 金	56,141	63,753	7,611
加 工 中 等 核 燃 料	210,165	202,579	7,585	そ の 他 の 流 動 負 債	128,029	117,404	10,625
投 資 そ の 他 の 資 産	717,572	416,119	301,453	特 別 法 上 の 引 当 金	6,665	15,977	9,311
長 期 投 資	252,217	203,231	48,985	濁 水 準 備 引 当 金	6,665	15,977	9,311
使用済燃料再処理等積立金	263,382		263,382	負 債 合 計	4,071,670	4,269,290	197,620
繰 延 税 金 資 産	149,188	163,232	14,044	少 数 株 主 持 分	10,892	21,034	10,141
そ の 他 の 投 資 等	53,586	50,559	3,026	資 本 金	430,777	374,519	56,257
貸倒引当金(貸方)	801	904	102	資 本 剰 余 金	73,956	14,261	59,695
流 動 資 産	309,532	275,381	34,150	利 益 剰 余 金	1,101,340	1,025,900	75,439
現 金 及 び 預 金	51,440	49,481	1,958	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	53,040	27,972	25,068
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	124,145	110,306	13,839	為 替 換 算 調 整 勘 定	303	291	594
た な 卸 資 産	75,133	56,546	18,586	自 己 株 式	104	29,129	29,024
繰 延 税 金 資 産	17,922	22,049	4,126	資 本 合 計	1,659,313	1,413,233	246,080
そ の 他 の 流 動 資 産	41,607	37,639	3,967	負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	5,741,876	5,703,558	38,317
貸倒引当金(貸方)	716	641	75				
繰 延 資 産	60	56	4				
社 債 発 行 差 金	60	56	4				
資 産 合 計	5,741,876	5,703,558	38,317				

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減	科目	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減
営業費用	1,828,403	1,791,064	37,339	営業収益	2,150,507	2,133,223	17,283
電気事業営業費用	1,727,123	1,704,178	22,944	電気事業営業収益	2,041,325	2,041,353	27
その他事業営業費用	101,279	86,885	14,394	その他事業営業収益	109,182	91,870	17,311
営業利益	(322,104)	(342,159)	(20,055)				
営業外費用	109,014	154,457	45,443	営業外収益	6,601	7,404	803
支払利息	95,200	131,441	36,240	受取配当金	1,285	1,534	249
その他の営業外費用	13,814	23,016	9,202	受取利息	1,163	916	246
				持分法による投資利益	1,083	1,715	632
				その他の営業外収益	3,069	3,237	168
当期経常費用合計	1,937,417	1,945,521	8,104	当期経常収益合計	2,157,109	2,140,628	16,480
当期経常利益	219,692	195,107	24,584				
湯水準備金引当又は取崩し	9,311	7,330	16,641				
湯水準備金引当		7,330	7,330				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	9,311		9,311				
特別損失	33,506	45,625	12,119	特別利益		14,861	14,861
減損損失		45,625	45,625	有価証券売却益		14,861	14,861
水力発電所建設中止損失	33,506		33,506				
税金等調整前当期純利益	195,497	157,013	38,483				
法人税,住民税及び事業税	67,771	84,905	17,133				
法人税等調整額	7,709	16,459	24,169				
少数株主利益	558		558				
少数株主損失		2,703	2,703				
当期純利益	119,458	91,270	28,187				

3 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	14,261	14,248
資 本 剰 余 金 増 加 高	59,695	13
株 式 交 換 差 益	178	6
自 己 株 式 処 分 差 益	3,259	7
転換社債の転換に伴う増加高	56,257	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	73,956	14,261
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,025,900	978,360
利 益 剰 余 金 増 加 高	119,465	91,270
当 期 純 利 益	119,458	91,270
持分法適用関連会社減少に伴う増加高	7	
利 益 剰 余 金 減 少 高	44,026	43,730
配 当 金	43,773	43,490
役 員 賞 与	253	240
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,101,340	1,025,900

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	195,497	157,013
減価償却費	365,295	419,093
減損損失	-	45,625
燃料減損額	12,965	11,858
固定資産除却損	10,177	10,040
水力発電所建設中止損失	33,506	-
退職給付引当金の増減額	15,522	6,190
使用済燃料再処理引当金の増減額	-	22,154
使用済燃料再処理等引当金の増減額	7,645	-
原子力発電施設解体引当金の増減額	6,454	2,638
湯水準備引当金の増減額	9,311	7,330
受取利息及び受取配当金	2,448	2,451
支払利息	95,200	131,441
使用済燃料再処理等積立金の増減額	263,382	-
受取手形及び売掛金の増減額	13,839	7,796
たな卸資産の増減額	18,586	1,156
支払手形及び買掛金の増減額	29,974	2,747
その他	48,511	10,421
小計	482,138	794,307
利息及び配当金の受取額	2,295	2,517
利息の支払額	96,725	136,159
法人税等の支払額	80,550	103,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,157	557,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	150,571	145,363
投融資による支出	8,237	14,734
投融資の回収による収入	8,629	34,237
その他	9,503	10,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,676	115,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	142,382	67,741
社債の償還による支出	226,456	525,129
長期借入れによる収入	109,664	67,417
長期借入金の返済による支出	129,997	162,469
短期借入れによる収入	369,909	401,186
短期借入金の返済による支出	342,246	438,025
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,155,000	1,225,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	1,189,000	1,026,000
配当金の支払額	43,731	43,475
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	10,740	4,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,221	438,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	9
現金及び現金同等物の増減額	1,288	4,006
現金及び現金同等物の期首残高	63,860	59,854
現金及び現金同等物の期末残高	65,149	63,860

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 32社（すべての子会社を連結の範囲に含めている。）
（異動の状況） 新規 1社（株Kiray Yu），除外 1社（大井川運送倉庫株）
- (2) 主要な連結子会社名
知多エル・エヌ・ジー株，株シーエナジー，中部テレコミュニケーション株，
株中電シーティーアイ，株永楽開発，株中部プラントサービス，株シーテック，中部精機株，
中電ビル株，中電興業株，株ニッタイ，永楽自動車株，東邦石油株，株テクノ中部

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 20社（すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。）
（異動の状況） 新規 1社（Chubu Ratchaburi Electric Services Co.,Ltd.）
除外 1社（株武豊ニューテレビ）
- (2) 主要な持分法適用の関連会社名
株トーエネック，愛知電機株，東海コンクリート工業株，新日本ヘリコプター株

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は，Chubu Electric Power Company International B.V.，Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd. 及び Chubu Electric Power Company U.S.A.Inc. であり，いずれも 12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては，当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお，連結決算日との間に生じた重要な取引については，連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定），時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
たな卸資産
たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法によっている。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法，その他は定額法によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金
従業員の退職給付に充てるため，当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は，各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、当連結会計年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（127,931百万円）については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、119,402百万円である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、13,202百万円である。

ただし、当連結会計年度に発生した使用済燃料（約82トン）のうち、再処理を行う具体的な計画を有しないもの（約41トン）については、引当の対象から除いている。

また、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年5月20日法律第48号）附則第3条第3項ただし書きによる積立金の積立ては、1年で行っている。

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。

ヘッジ方針

当社グループ業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(送電線路等に係る地役権の減価償却)

送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが、当連結会計年度から定額法による減価償却を実施している。

電気事業法の改正により、当連結会計年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用されることとなり、これに伴い、送電線路等に係る地役権について取得原価を設備使用期間にわたり配分するため減価償却を実施することとした。なお、耐用年数は、送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数とし、既存の地役権はその平均残存年数を用いている。

これにより、当連結会計年度の減価償却費は 8,550百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(退職給付に係る会計基準の一部改正)

「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。

これにより、当連結会計年度の退職給付費用は 941百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)

使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっていた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、従来、見積ができなかった再処理施設の廃止措置費用などの原子力のバックエンド事業費について、合理的見積が示されたことなどから、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年8月24日経済産業省令第83号)が施行されるとともに、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正された。このため、当連結会計年度から、改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。

これにより、当連結会計年度の使用済燃料再処理等費は 12,889百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

また、電気事業会計規則の改正により、当連結会計年度から従来の「使用済核燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更した。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

追加情報

(使用済燃料再処理等積立金)

使用済燃料再処理等積立金については、当連結会計年度より「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)の規定に基づく積立金の額を計上している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期 末	前 期 末
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額（累計）	145,322	143,576
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,258,238	8,028,617
3 その他の固定資産に含まれる連結調整勘定	14,459	14,637
4 関連会社に対する主な資産株	35,062	33,685
5 担保資産及び担保付債務		
(1)親会社		
担保資産	親会社の全資産を社債及び日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。	
担保付債務	親会社の全資産を社債（転換社債を含む。）及び日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。	
社債	1,485,726	1,563,836
転換社債		146,183
日本政策投資銀行借入金	345,201	390,696
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	669,923	492,263
(2)連結子会社		
担保資産		
その他の固定資産	30,613	33,376
担保付債務		
長期借入金	7,620	13,132
(3)一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産	2,959	2,663
その他の投資等	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資額に限定されている。	
6 繰延ヘッジ損益の総額		
繰延ヘッジ損失	1,474	5,241
繰延ヘッジ利益	43,063	28,221
7 偶発債務		
(1)社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	154,546	156,067
従業員（住宅財形借入ほか）	101,813	100,892
原燃輸送株式会社	531	687
バジャドリド発電会社	407	744
その他	1,360	1,712
(2)電力購入契約の履行などに対する保証債務		
バジャドリド発電会社	1,417	1,206
その他	562	722

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期 末	前 期 末
(3) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務		
次の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	36,200	36,200
第400回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	48,260	48,260
第404回社債(引受先 三井住友銀行)	48,700	48,700
第405回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	44,600	44,600
第406回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	65,700	-
第407回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	57,400	-
第408回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	54,560	-
第417回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	46,688	46,688
第419回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	46,900	46,900
第421回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	27,400	27,400
第423回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	28,300	28,300
第428回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	18,600	18,600
第429回社債(引受先 三井住友銀行)	37,415	37,415
第432回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	9,900	9,900
第434回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	29,800	29,800
第437回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	8,900	8,900
第438回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	32,800	32,800
第443回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	27,800	27,800
8 当社の発行済株式総数		
普 通 株 式	782,153,165 株	736,857,187 株
9 連結会社、持分法を適用した関連 会社が保有する自己株式数		
普 通 株 式	133,135 株	13,168,297 株

項 目	当 期		前 期																									
	区 分	電気事業営業費用 うち販売費、 一般管理費計	区 分	電気事業営業費用 うち販売費、 一般管理費計																								
1 営業費用の内訳	給 料 手 当	141,737	給 料 手 当	144,403																								
	退 職 給 与 金	13,646	退 職 給 与 金	37,746																								
	燃 料 費	499,242	燃 料 費	382,316																								
	修 繕 費	157,710	修 繕 費	161,635																								
	委 託 費	97,051	委 託 費	88,117																								
	減 価 償 却 費	330,272	減 価 償 却 費	384,841																								
	そ の 他	499,912	そ の 他	512,742																								
	小 計	1,739,572	小 計	1,711,803																								
	内部取引の消去	12,449	内部取引の消去	7,624																								
	合 計	1,727,123	合 計	1,704,178																								
2 引当金繰入額																												
貸倒引当金		725		781																								
退職給付引当金		11,407		37,014																								
使用済核燃料再処理引当金				39,101																								
使用済燃料再処理等引当金		31,233																										
原子力発電施設解体引当金		6,454		2,638																								
3 営業費用に含まれる研究開発費の総額		16,637		16,020																								
	上記金額には、内部取引を考慮していない。		上記金額には、内部取引を考慮していない。																									
4 減損損失	—		<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>電気事業</p> <p>発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>その他の事業</p> <p>通信ネットワークを使用している電気通信事業等については通信ネットワークごと、不動産管理事業については物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>場 所</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止決定済の発電設備 (電気事業 固定資産)</td> <td>新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件</td> <td>建物、 構築物、 機械装置等</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>廃止決定済のPHS事業資産 (その他の 固定資産等)</td> <td>サ-ビ-エリア内の無線設備等 (愛知県名古屋市ほか)</td> <td>構築物、 機械装置等</td> <td>7,202</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 不動産等 (その他の 固定資産)</td> <td>滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市) ほか29件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>3,217</td> </tr> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産・固定資産仮勘定)</td> <td>〔電源・流通関連設備〕 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市) ほか270件 〔資材置場・厚生施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋市) ほか78件</td> <td>土地、 建物、 構築物、 機械装置等</td> <td>34,968</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>45,625</td> </tr> </tbody> </table>		用 途	場 所	種 類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備 (電気事業 固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件	建物、 構築物、 機械装置等	237	廃止決定済のPHS事業資産 (その他の 固定資産等)	サ-ビ-エリア内の無線設備等 (愛知県名古屋市ほか)	構築物、 機械装置等	7,202	賃貸用 不動産等 (その他の 固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市) ほか29件	土地、 建物等	3,217	使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産・固定資産仮勘定)	〔電源・流通関連設備〕 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市) ほか270件 〔資材置場・厚生施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋市) ほか78件	土地、 建物、 構築物、 機械装置等	34,968	合 計			45,625
用 途	場 所	種 類	減損損失 (百万円)																									
廃止決定済の発電設備 (電気事業 固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件	建物、 構築物、 機械装置等	237																									
廃止決定済のPHS事業資産 (その他の 固定資産等)	サ-ビ-エリア内の無線設備等 (愛知県名古屋市ほか)	構築物、 機械装置等	7,202																									
賃貸用 不動産等 (その他の 固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市) ほか29件	土地、 建物等	3,217																									
使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産・固定資産仮勘定)	〔電源・流通関連設備〕 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市) ほか270件 〔資材置場・厚生施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋市) ほか78件	土地、 建物、 構築物、 機械装置等	34,968																									
合 計			45,625																									

項 目	当 期	前 期												
5 水力発電所建設中止損失	<p>水力発電所建設中止損失の内訳は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="523 1178 801 1227"> <tr> <td>建設中止損失</td> <td>26,297</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,208</td> </tr> </table> <p>なお、上記減損損失の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>電気事業</p> <p>発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>その他の事業</p> <p>原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="497 1861 954 1998"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産)</td> <td>川浦水力発電所建設 予定地 (岐阜県関市ほか)</td> <td>土地、建物、 構築物、 機械装置</td> <td>7,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳</p> <p>土地 584百万円、建物 3百万円、 構築物 6,561百万円、機械装置 59百万円</p>	建設中止損失	26,297	減損損失	7,208	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産)	川浦水力発電所建設 予定地 (岐阜県関市ほか)	土地、建物、 構築物、 機械装置	7,208	<p>固定資産の種類ごとの内訳</p> <p>土地 31,714百万円、建物 1,069百万円、 構築物 2,082百万円、機械装置 6,878百万円、 その他 3,880百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落が見られるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(45,625百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額または使用価値を使用している。</p> <p>不動産の正味売却価額については、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額等を合理的に調整した金額をもとに算定している。</p> <p>また、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。</p> <p>なお、廃止を決定したPHS事業資産については、使用価値を零としている。</p>
建設中止損失	26,297													
減損損失	7,208													
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)											
使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産)	川浦水力発電所建設 予定地 (岐阜県関市ほか)	土地、建物、 構築物、 機械装置	7,208											

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	当 期	前 期
	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記設備については、建設中止に伴い、将来の使用見込みがなく投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(7,208百万円)を減損損失として水力発電所建設中止損失に含めて特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を使用している。不動産の正味売却価額については、固定資産税評価額を合理的に調整した金額をもとに算定している。</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	当 期	前 期
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	51,440	49,481
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325	1,317
その他の流動資産勘定に含まれる短期投資	15,895	17,063
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	1,860	1,366
現金及び現金同等物の期末残高	<u>65,149</u>	<u>63,860</u>
2 重要な非資金取引の内容		
転換社債の転換による資本金の増加額	56,257	
転換社債の転換による資本剰余金の増加額	56,257	
転換社債の転換による自己株式処分差益の発生	3,238	
転換社債の転換による自己株式の減少額	<u>28,680</u>	
転換による転換社債減少額	<u>144,435</u>	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当 期		(単位：百万円)			
	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,041,325	109,182	2,150,507	-	2,150,507
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,719	181,238	184,957	184,957	-
計	2,045,044	290,420	2,335,465	184,957	2,150,507
営業費用	1,739,572	275,062	2,014,634	186,231	1,828,403
営業利益	305,472	15,358	320,830	1,273	322,104
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,471,616	451,560	5,923,176	181,300	5,741,876
減価償却費	333,034	35,153	368,188	2,892	365,295
資本的支出	111,538	41,649	153,188	2,062	151,126

前 期		(単位：百万円)			
	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,041,353	91,870	2,133,223	-	2,133,223
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,286	189,163	192,450	192,450	-
計	2,044,640	281,033	2,325,674	192,450	2,133,223
営業費用	1,711,803	272,337	1,984,141	193,077	1,791,064
営業利益	332,837	8,696	341,533	626	342,159
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	5,418,512	403,372	5,821,885	118,327	5,703,558
減価償却費	384,976	37,103	422,079	2,986	419,093
減損損失	34,932	10,692	45,625	-	45,625
資本的支出	128,091	26,663	154,755	3,373	151,382

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し、情報処理サービス、電気通信サービス、発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、建物の設計・建築・修理、不動産の賃貸及び管理、電柱広告、自動車のリース

3 会計処理の方法の変更

(送電線路等に係る地役権の減価償却)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から地役権について減価償却を実施している。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は電気事業が 8,550百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(退職給付に係る会計基準の一部改正)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準の一部改正を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が 936百万円、その他の事業が 5百万円減少し、営業利益が同額増加している。

(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から改正後の電気事業会計規則による計上方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が 12,889百万円増加し、営業利益が同額減少している。

2 所在地別セグメント情報

当 期

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略している。

前 期

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略している。

3 海外売上高

当 期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前 期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

当 期

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	川口文夫			当社代表取締役社長 財団法人中部産業活性化センター 会長	(被所有) 直接 0.0%			財団法人中部産業活性化センターへの寄付金の拠出 (注)2	4		

(注)1 取引金額には、消費税等を含めて記載している。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者(財団法人中部産業活性化センター)の代表者として行った取引であり、中部グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。

当 期	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	69,230
減価償却費損金算入限度超過額	30,535
繰延資産償却損金算入限度超過額	22,031
減損損失	17,308
未実現利益の消去	12,732
賞与未払計上額	9,459
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	7,640
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353
その他	42,175
繰延税金資産小計	218,467
評価性引当額	25,695
繰延税金資産合計	192,772
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	25,505
その他	157
繰延税金負債合計	25,663
繰延税金資産の純額	167,109
(注)平成18年3月31日現在における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
固定資産 - 繰延税金資産	149,188
流動資産 - 繰延税金資産	17,922
固定負債 - 繰延税金負債	1
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
親会社の法定実効税率	35.7 %
(調整)	
評価性引当額	3.6 %
税額控除	1.2 %
持分法による投資損益	0.2 %
損金不算入の項目	0.3 %
その他	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6 %

(有価証券関係)

(単位:百万円)

種 類	当 期			前 期				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額		
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)								
国債・地方債等	1,634	1,660	26	3,922	4,020	98		
社 債	896	916	20	2,195	2,264	69		
そ の 他	899	906	6	1,099	1,134	34		
小 計	3,430	3,483	53	7,217	7,419	202		
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)								
国債・地方債等	3,190	3,122	67	-	-	-		
社 債	1,295	1,268	27	195	192	2		
そ の 他	599	528	71	119	111	8		
小 計	5,085	4,919	166	314	303	11		
合 計	8,516	8,403	113	7,532	7,722	190		
2 その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額		
株 式 債 券	14,522	91,787	77,265	13,553	56,078	42,525		
国債・地方債等	100	100	0	200	201	0		
社 債	699	702	2	1,411	1,446	35		
そ の 他	1,009	1,145	135	586	633	46		
そ の 他	1,997	1,998	1	2,071	2,074	2		
小 計	18,328	95,733	77,405	17,823	60,434	42,610		
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)								
株 式 債 券	18	16	2	28	24	4		
国債・地方債等	100	98	1	-	-	-		
社 債	1,707	1,694	13	1,011	1,009	1		
そ の 他	3,326	2,973	352	3,848	3,468	379		
そ の 他	575	574	0	220	212	7		
小 計	5,727	5,357	369	5,108	4,715	392		
合 計	24,056	101,091	77,035	22,931	65,149	42,217		
3 当連結会計年度中に売却した その他有価証券	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額		
	811	161	22	25,599	14,861	51		
4 時価評価されていない主な有 価証券の内容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額				
その他有価証券								
非 上 場 株 式	71,081			72,127				
そ の 他	16,522			18,609				
合 計	87,603			90,737				
5 その他有価証券のうち満期が あるもの及び満期保有目的の 債券の今後の償還予定額	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券								
国債・地方債等	300	1,835	2,888	-	199	2,136	1,787	-
社 債	902	1,599	2,087	-	811	2,010	2,044	-
そ の 他	399	1,269	599	2,774	81	1,005	842	2,917
そ の 他	2,499	-	-	-	5,335	-	192	-
合 計	4,102	4,704	5,574	2,774	6,429	5,152	4,866	2,917

(単位:百万円)

種 類	当 期			前 期		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるもの						
関連会社株式	995	17,795	16,799	995	15,397	14,401

(注) 個別財務諸表に「有価証券」として注記するものを併せて記載している。

(デリバティブ情報)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

(単位:百万円)

当 期	前 期																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、当社については、退職時の勤続年数により受給資格を得た退職者に係る退職金の一定割合について、確定給付企業年金制度に移行している。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">531,330</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">452,009</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">79,321</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">96,148</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">16,137</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ +)</td> <td style="text-align: right;">191,607</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">191,613</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	531,330	年金資産	452,009	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	79,321	未認識数理計算上の差異	96,148	<hr/>		未認識過去勤務債務(債務の減額)	16,137	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額(+ +)	191,607	前払年金費用	5	<hr/>		退職給付引当金(-)	191,613	<hr/>		<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">525,403</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">369,832</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">155,571</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,824</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,085</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">30,654</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">207,135</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">207,135</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	525,403	年金資産	369,832	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	155,571	未認識年金資産	2,824	未認識数理計算上の差異	18,085	<hr/>		未認識過去勤務債務(債務の減額)	30,654	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	207,135	前払年金費用		<hr/>		退職給付引当金(-)	207,135	<hr/>	
退職給付債務	531,330																																																						
年金資産	452,009																																																						
<hr/>																																																							
未積立退職給付債務(+)	79,321																																																						
未認識数理計算上の差異	96,148																																																						
<hr/>																																																							
未認識過去勤務債務(債務の減額)	16,137																																																						
<hr/>																																																							
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	191,607																																																						
前払年金費用	5																																																						
<hr/>																																																							
退職給付引当金(-)	191,613																																																						
<hr/>																																																							
退職給付債務	525,403																																																						
年金資産	369,832																																																						
<hr/>																																																							
未積立退職給付債務(+)	155,571																																																						
未認識年金資産	2,824																																																						
未認識数理計算上の差異	18,085																																																						
<hr/>																																																							
未認識過去勤務債務(債務の減額)	30,654																																																						
<hr/>																																																							
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	207,135																																																						
前払年金費用																																																							
<hr/>																																																							
退職給付引当金(-)	207,135																																																						
<hr/>																																																							
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,226</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,384</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,517</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">11,407</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用には、割増退職金 3,791百万円が含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	16,226	利息費用	10,384	期待運用収益	481	数理計算上の差異の費用処理額	204	<hr/>		過去勤務債務の費用処理額	14,517	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	11,407	<hr/>		<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,769</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,432</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,195</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,986</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">37,014</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用には、割増退職金 4,419百万円が含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	16,769	利息費用	10,432	期待運用収益	397	数理計算上の差異の費用処理額	24,195	<hr/>		過去勤務債務の費用処理額	13,986	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	37,014	<hr/>																			
勤務費用	16,226																																																						
利息費用	10,384																																																						
期待運用収益	481																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	204																																																						
<hr/>																																																							
過去勤務債務の費用処理額	14,517																																																						
<hr/>																																																							
退職給付費用(+ + + +)	11,407																																																						
<hr/>																																																							
勤務費用	16,769																																																						
利息費用	10,432																																																						
期待運用収益	397																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	24,195																																																						
<hr/>																																																							
過去勤務債務の費用処理額	13,986																																																						
<hr/>																																																							
退職給付費用(+ + + +)	37,014																																																						
<hr/>																																																							
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>(当社) 2.0%</td> <td>(連結子会社) 2.0%, 2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>(当社) 0.1%</td> <td>(連結子会社) 0.5%~2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>(当社) 3年</td> <td>(連結子会社) 5年</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>(当社) 3年</td> <td>(連結子会社) 3年, 5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(定額法により、翌期から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は、定率法を採用している。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	(当社) 2.0%	(連結子会社) 2.0%, 2.5%	期待運用収益率	(当社) 0.1%	(連結子会社) 0.5%~2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 5年		(定額法による。)		数理計算上の差異の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 3年, 5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>(当社) 2.0%</td> <td>(連結子会社) 2.0%, 2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>(当社) 0.1%</td> <td>(連結子会社) 0.5%~1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>(当社) 3年</td> <td>(連結子会社) 5年</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>(当社) 3年</td> <td>(連結子会社) 3年, 5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(定額法により、翌期から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は、定率法を採用している。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	(当社) 2.0%	(連結子会社) 2.0%, 2.5%	期待運用収益率	(当社) 0.1%	(連結子会社) 0.5%~1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 5年		(定額法による。)		数理計算上の差異の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 3年, 5年																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
割引率	(当社) 2.0%	(連結子会社) 2.0%, 2.5%																																																					
期待運用収益率	(当社) 0.1%	(連結子会社) 0.5%~2.0%																																																					
過去勤務債務の額の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 5年																																																					
	(定額法による。)																																																						
数理計算上の差異の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 3年, 5年																																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
割引率	(当社) 2.0%	(連結子会社) 2.0%, 2.5%																																																					
期待運用収益率	(当社) 0.1%	(連結子会社) 0.5%~1.0%																																																					
過去勤務債務の額の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 5年																																																					
	(定額法による。)																																																						
数理計算上の差異の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 3年, 5年																																																					



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 中部電力株式会社
コード番号 9502

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川口文夫

問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤俊雄

TEL (052) 951-8211

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,069,358	(0.9)	308,484	(6.7)	205,973	(11.1)
17年3月期	2,051,821	(1.4)	330,546	(2.5)	185,387	(5.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	111,646	(23.0)	151.70	142.99	7.9	3.8	10.0
17年3月期	90,796	(17.9)	125.19	116.98	7.1	3.3	9.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 735,125,781株 17年3月期 724,227,928株
会計処理の方法の変更 有
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	60.00	30.00	30.00	45,523	39.6	3.0
17年3月期	60.00	30.00	30.00	43,434	47.9	3.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	5,488,007	1,538,034	28.0	1,966.27
17年3月期	5,434,999	1,300,770	23.9	1,796.94

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 782,140,842株 17年3月期 723,809,558株
期末自己株式数 18年3月期 12,323株 17年3月期 13,047,629株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	10,100億円	1,100億円	700億円
通期	20,350億円	1,850億円	1,150億円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 147円03銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 11ページを参照してください。

個別財務諸表

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末 <small>(平成18年3月31日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成17年3月31日現在)</small>	増 減	科 目	当 期 末 <small>(平成18年3月31日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成17年3月31日現在)</small>	増 減
固 定 資 産	5,272,411	5,250,675	21,736	固 定 負 債	3,012,363	3,076,309	63,946
電気事業固定資産	4,078,308	4,375,417	297,109	社 債	1,446,626	1,548,636	102,010
水力発電設備	340,245	357,741	17,496	長期借入金	980,126	972,857	7,268
汽力発電設備	728,976	809,963	80,986	長期未払債務	3,709	6,012	2,302
原子力発電設備	401,239	454,860	53,621	退職給付引当金	170,690	186,192	15,501
内燃力発電設備	181	182	1	使用済核燃料再処理引当金	-	253,373	253,373
送電設備	1,159,846	1,230,814	70,968	使用済燃料再処理等引当金	261,018	-	261,018
変電設備	480,169	487,772	7,602	原子力発電施設解体引当金	89,093	82,638	6,454
配電設備	816,895	872,006	55,111	雑固定負債	61,098	26,599	34,499
業務設備	150,271	160,692	10,421	流 動 負 債	930,943	1,041,942	110,999
貸付設備	483	1,382	898	1年以内に期限到来の固定負債	113,953	254,147	140,194
附帯事業固定資産	14,546	15,478	931	短期借入金	294,400	265,204	29,196
事業外固定資産	14,151	15,591	1,440	コマーシャル・ペーパー	270,000	304,000	34,000
固定資産仮勘定	133,573	180,304	46,730	買掛金	71,195	41,248	29,946
建設仮勘定	133,282	179,441	46,158	未払金	17,225	10,242	6,982
除却仮勘定	290	862	571	未払費用	67,182	59,865	7,316
核燃料	250,199	250,699	500	未払税金	51,781	58,772	6,991
装荷核燃料	40,033	48,119	8,086	預り金	2,522	2,107	415
加工中等核燃料	210,165	202,579	7,585	関係会社短期債務	36,130	41,329	5,198
投資その他の資産	781,632	413,184	368,447	諸前受金	6,527	4,205	2,321
長期投資	228,241	180,123	48,117	日本国際博覧会出展引当金	-	791	791
関係会社長期投資	155,022	87,217	67,804	雑流動負債	24	27	3
使用済燃料再処理等積立金	263,382	-	263,382	特 別 法 上 の 引 当 金	6,665	15,977	9,311
長期前払費用	9,785	7,463	2,322	渇水準備引当金	6,665	15,977	9,311
繰延税金資産	125,605	138,861	13,256	負 債 合 計	3,949,973	4,134,229	184,256
貸倒引当金(貸方)	404	481	76	資 本 金	430,777	374,519	56,257
流 動 資 産	215,534	184,267	31,266	資 本 剰 余 金	73,956	14,261	59,695
現金及び預金	17,389	18,224	835	資本準備金	70,689	14,253	56,435
売掛金	103,421	88,523	14,898	その他資本剰余金	3,266	7	3,259
諸未収金	6,245	6,809	563	自己株式処分差益	3,266	7	3,259
貯蔵品	58,867	43,755	15,111	利 益 剰 余 金	981,967	914,224	67,742
前払費用	230	213	17	利益準備金	93,628	93,628	-
関係会社短期債権	1,253	346	907	任 意 積 立 金	711,000	661,000	50,000
繰延税金資産	15,053	18,803	3,749	原価変動調整積立金	273,000	273,000	-
雑流動資産	13,717	8,114	5,603	別途積立金	438,000	388,000	50,000
貸倒引当金(貸方)	644	523	121	当期末処分利益	177,338	159,596	17,742
繰 延 資 産	60	56	4	その他有価証券評価差額金	51,361	26,818	24,543
社債発行差金	60	56	4	自 己 株 式	28	29,053	29,025
資 産 合 計	5,488,007	5,434,999	53,007	資 本 合 計	1,538,034	1,300,770	237,264
				負 債 及 び 資 本 合 計	5,488,007	5,434,999	53,007

2 損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
営業費用	1,760,873	1,721,275	39,598	営業収益	2,069,358	2,051,821	17,536
電気事業営業費用	1,739,572	1,711,803	27,769	電気事業営業収益	2,045,044	2,044,640	404
水力発電費用	48,343	49,410	1,066	電灯料	725,242	719,587	5,655
汽力発電費用	688,509	598,906	89,602	電力料	1,285,633	1,287,335	1,702
原子力発電費用	167,062	217,230	50,167	地帯間販売電力料	8,364	16,222	7,858
内燃力発電費用	86	90	4	他社販売電力料	2,602	1,435	1,166
地帯間購入電力料	39,347	35,732	3,614	託送収益	1,806	1,562	244
他社購入電力料	120,632	114,702	5,929	事業者間精算収益	56	-	56
送電費	130,724	126,049	4,675	電気事業雑収益	21,098	18,256	2,842
変電費	73,469	76,459	2,990	貸付設備収益	240	240	-
配電費	187,240	175,785	11,455				
販売費	68,849	68,195	653				
貸付設備費	23	23	0				
一般管理費	137,552	170,126	32,573				
電源開発促進税	52,473	54,015	1,541				
事業税	25,265	25,268	3				
電力費振替勘定(貸方)	8	194	186				
附帯事業営業費用	21,301	9,472	11,829	附帯事業営業収益	24,313	7,180	17,132
不動産管理事業営業費用	2,757	614	2,143	不動産管理事業営業収益	3,614	1,299	2,314
ガス供給事業営業費用	12,958	4,139	8,818	ガス供給事業営業収益	18,866	4,248	14,618
コンサルティング事業営業費用	394	244	149	コンサルティング事業営業収益	443	280	163
情報通信事業営業費用	4,321	3,739	581	情報通信事業営業収益	510	425	85
その他附帯事業営業費用	869	733	135	その他附帯事業営業収益	878	927	49
営業利益	(308,484)	(330,546)	(22,062)				
営業外費用	106,852	149,705	42,853	営業外収益	4,342	4,547	205
財務費用	94,504	129,563	35,059	財務収益	2,578	2,706	127
支払利息	93,430	129,266	35,835	受取配当金	1,656	1,915	259
新株発行費等償却	561	-	561	受取利息	922	790	131
社債発行費償却	501	258	242				
社債発行差金償却	11	38	27				
事業外費用	12,348	20,142	7,794	事業外収益	1,763	1,841	77
固定資産売却損	87	675	587	固定資産売却益	411	394	17
雑損失	12,260	19,466	7,206	雑収益	1,351	1,446	95
当期経常費用合計	1,867,726	1,870,980	3,254	当期経常収益合計	2,073,700	2,056,368	17,331
当期経常利益	205,973	185,387	20,585				
過水準備金引当又は取崩し	9,311	7,330	16,641				
過水準備金引当	-	7,330	7,330				
過水準備引当金取崩し(貸方)	9,311	-	9,311				
特別損失	33,506	38,016	4,509	特別利益	-	14,752	14,752
減損損失	-	38,016	38,016	有価証券売却益	-	14,752	14,752
水力発電所建設中止損失	33,506	-	33,506				
税引前当期純利益	181,778	154,794	26,984				
法人税及び住民税	63,648	80,664	17,016				
法人税等調整額	6,483	16,667	23,150				
当期純利益	111,646	90,796	20,850				
前期繰越利益	87,750	90,519	2,769				
中間配当額	22,058	21,720	338				
当期末処分利益	177,338	159,596	17,742				

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18/3月)	前 期 (17/3月)
当 期 未 処 分 利 益	177,338	159,596
これを次のように処分する。		
配 当 金	23,464 1株につき 30円	21,714 1株につき 30円
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	131 (22)	131 (22)
別 途 積 立 金	60,000	50,000
次 期 繰 越 利 益	93,743	87,750

(注) 前期は21,720百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。
 当期は22,058百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。

4 繰延資産の処理方法

新株発行費等及び社債発行費は支出期に全額償却、社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、当期の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（127,931百万円）については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしており、当期末における未計上残高は、119,402百万円である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌期から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。当期末において算定した未認識見積差異は、13,202百万円である。

ただし、当期に発生した使用済燃料（約82トン）のうち、再処理を行う具体的な計画を有しないもの（約41トン）については、引当の対象から除いている。

また、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年5月20日法律第48号）附則第3条第3項ただし書きによる積立金の積立ては、1年で行っている。

(4) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(5) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。

(3) ヘッジ方針

当社業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計方針の変更

(送電線路等に係る地役権の減価償却)

送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが、当期から定額法による減価償却を実施している。

電気事業法の改正により、当期から託送供給等の業務に関する会計整理が適用されることとなり、これに伴い、送電線路等に係る地役権について取得原価を設備使用期間にわたり配分するため減価償却を実施することとした。なお、耐用年数は、送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数とし、既存の地役権はその平均残存年数を用いている。

これにより、当期の減価償却費は 8,550百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

(退職給付に係る会計基準の一部改正)

「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。

これにより、当期の退職給付費用は 941百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加している。

(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)

使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっていた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、従来、見積ができなかった再処理施設の廃止措置費用などの原子力のバックエンド事業費について、合理的見積が示されたことなどから、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年8月24日経済産業省令第83号)が施行されるとともに、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正された。このため、当期から、改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。

これにより、当期の使用済燃料再処理等費は 12,889百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

また、電気事業会計規則の改正により、当期から従来の「使用済核燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更した。

追 加 情 報

(使用済燃料再処理等積立金)

使用済燃料再処理等積立金については、当期より「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)の規定に基づく積立金の額を計上している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期 末	前 期 末
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額（累計）		
電気事業固定資産	139,519	138,202
水力発電設備	15,525	3,641
汽力発電設備	2,004	1,035
原子力発電設備	36	36
送電設備	75,711	75,215
変電設備	16,362	16,504
配電設備	20,363	20,237
業務設備	9,515	9,723
貸付設備	-	11,807
附帯事業固定資産	942	673
事業外固定資産	2,225	2,278
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,908,617	7,668,885
3 当社の全資産は社債（転換社債を含む。）及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,486,626	1,564,636
転換社債	-	146,276
日本政策投資銀行借入金	345,201	390,696
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	669,923	492,263
4 繰延ヘッジ損益の総額		
繰延ヘッジ損失	1,474	5,241
繰延ヘッジ利益	43,063	28,221
5 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	40,000	16,000
転換社債	-	146,276
長期借入金	70,010	87,827
長期未払債務	3,130	3,734
雑固定負債	812	309
6 未払税金		
法人税及び住民税	20,842	33,762
電源開発促進税	4,434	4,574
事業税	12,865	12,838
消費税等	13,288	5,867
事業所税	236	233
その他	113	1,495

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期 末	前 期 末
7 授権株数並びに発行済株式総数		
授 権 株 数 (普通株式)	1,190,000,000 株	1,190,000,000 株
発行済株式総数 (普通株式)	782,153,165 株	736,857,187 株
8 当社が保有する自己株式数		
普 通 株 式	12,323 株	13,047,629 株
9 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	154,546	156,067
従業員(住宅財形借入ほか)	101,813	100,892
原燃輸送株式会社	531	687
バジャドリド発電会社	407	744
そ の 他	106	35
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
バジャドリド発電会社	1,417	1,206
そ の 他	562	722
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	36,200	36,200
第400回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	48,260	48,260
第404回社債(引受先 三井住友銀行)	48,700	48,700
第405回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	44,600	44,600
第406回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	65,700	-
第407回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	57,400	-
第408回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	54,560	-
第417回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	46,688	46,688
第419回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	46,900	46,900
第421回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	27,400	27,400
第423回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	28,300	28,300
第428回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	18,600	18,600
第429回社債(引受先 三井住友銀行)	37,415	37,415
第432回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	9,900	9,900
第434回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	29,800	29,800
第437回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	8,900	8,900
第438回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	32,800	32,800
第443回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	27,800	27,800

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期 末	前 期 末
10 配 当 制 限	商法施行規則第124条第3号に 規定する資産に時価を付したこ とにより増加した純資産額 51,361	同 左 26,818
11 損益計算書に記載されている附帯 事業に係る固定資産の金額		—————
不動産管理事業		
専用固定資産	10,964	
他事業との共用固定資産の配賦額	67	
合計額	11,031	
ガス供給事業		
専用固定資産	383	
他事業との共用固定資産の配賦額	1,571	
合計額	1,954	
情報通信事業		
他事業との共用固定資産の配賦額	0	

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期																				
1 営業費用に含まれる研究開発費の総額	16,250	15,438																				
2 減損損失	—	<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>電気事業</p> <p>発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>附帯事業</p> <p>通信ネットワークを使用している電気通信事業等については通信ネットワークごと、不動産管理事業については物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止決定済の 発電設備 (電気事業固 定資産)</td> <td>新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件</td> <td>建物、 構築物、 機械装置等</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産 (附帯事業固 定資産)</td> <td>滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市) ほか28件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>3,083</td> </tr> <tr> <td>使用計画未定 の遊休資産 (事業外固定 資産・固定資 産仮勘定)</td> <td>〔電源・流通関連 設備〕 清水地点発電所建 設用地(静岡県静 岡市)ほか270件 〔資材置場・厚生 施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋 市)ほか72件</td> <td>土地、 建物、 構築物、 機械装置等</td> <td>34,695</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>38,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 31,441百万円、建物 907百万円、 構築物 513百万円、機械装置 1,506百万円、 その他 3,647百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落が見られるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(38,016百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額または使用価値を使用している。</p> <p>不動産の正味売却価額については、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額等を合理的に調整した金額をもとに算定している。</p> <p>また、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割引いて算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の 発電設備 (電気事業固 定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件	建物、 構築物、 機械装置等	237	賃貸用不動産 (附帯事業固 定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市) ほか28件	土地、 建物等	3,083	使用計画未定 の遊休資産 (事業外固定 資産・固定資 産仮勘定)	〔電源・流通関連 設備〕 清水地点発電所建 設用地(静岡県静 岡市)ほか270件 〔資材置場・厚生 施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋 市)ほか72件	土地、 建物、 構築物、 機械装置等	34,695	合計			38,016
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																			
廃止決定済の 発電設備 (電気事業固 定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件	建物、 構築物、 機械装置等	237																			
賃貸用不動産 (附帯事業固 定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市) ほか28件	土地、 建物等	3,083																			
使用計画未定 の遊休資産 (事業外固定 資産・固定資 産仮勘定)	〔電源・流通関連 設備〕 清水地点発電所建 設用地(静岡県静 岡市)ほか270件 〔資材置場・厚生 施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋 市)ほか72件	土地、 建物、 構築物、 機械装置等	34,695																			
合計			38,016																			

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期												
3 水力発電所建設中止損失	<p>水力発電所建設中止損失の内訳は、以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設中止損失</td> <td>26,297</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,208</td> </tr> </table> <p>なお、上記減損損失の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>附帯事業 原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>場 所</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産)</td> <td>川浦水力発電所建設予定地 (岐阜県関市ほか)</td> <td>土地、建物、 構築物、 機械装置</td> <td>7,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 584百万円、建物 3百万円、 構築物 6,561百万円、機械装置 59百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記設備については、建設中止に伴い、将来の使用見込みがなく投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(7,208百万円)を減損損失として水力発電所建設中止損失に含めて特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を使用している。 不動産の正味売却価額については、固定資産税評価額を合理的に調整した金額をもとに算定している。</p>	建設中止損失	26,297	減損損失	7,208	用 途	場 所	種 類	減損損失 (百万円)	使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産)	川浦水力発電所建設予定地 (岐阜県関市ほか)	土地、建物、 構築物、 機械装置	7,208	<p>—————</p>
建設中止損失	26,297													
減損損失	7,208													
用 途	場 所	種 類	減損損失 (百万円)											
使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産)	川浦水力発電所建設予定地 (岐阜県関市ほか)	土地、建物、 構築物、 機械装置	7,208											

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

当期

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	60,936
減価償却費損金算入限度超過額	27,668
繰延資産償却損金算入限度超過額	21,972
減損損失	14,887
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	7,640
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353
賞与未払計上額	7,225
その他	36,612
繰延税金資産小計	184,297
評価性引当額	18,202
繰延税金資産合計	166,095
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	25,413
その他	23
繰延税金負債合計	25,436
繰延税金資産の純額	140,658

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.7 %
(調整)	
評価性引当額	3.7 %
税額控除	1.1 %
その他	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6 %